



# 2024年4月期 第3四半期 決算説明資料

2024年3月11日 株式会社フィット



証券コード：1436

本参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうることをご了承ください。

会社の業績に影響を与えうる事項の詳細な記載は「有価証券報告書」の「事業等のリスク」にありますのでご参照ください。ただし、業績に影響を与えうる要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

IRに関する問い合わせ先：[ir@fit-group.jp](mailto:ir@fit-group.jp)

1. 2024年4月期第3四半期	決算概要	.....	P 3 ~
2. 事業概況		.....	P 9 ~
3. 成長戦略		.....	P15~
4. APPENDIX		.....	P20~24

# 2024年4月期 第3四半期 決算概要

全体サマリー	第3四半期の結果			売上6,538百万円	営業利益240百万円 (全社費用控除後)
	売上高	前年比102.3%	対計画進捗率 65.4%		
	営業利益	前年比 69.5%	対計画進捗率 41.0%		

産業と社会の脱炭素	完工の期ズレなどがあり減少 販売区画数 153.20区画 (前年222.34区画)		売上1,907百万円	営業利益147百万円
住まいの脱炭素	販売棟数が堅調に増加 当期販売棟数 156棟 (前年146棟)		売上3,744百万円	営業利益209百万円
アセット管理	サービス別での売上寄与度が増加 当期管理件数 1,986件 (前年1,924件)		売上886百万円	営業利益262百万円

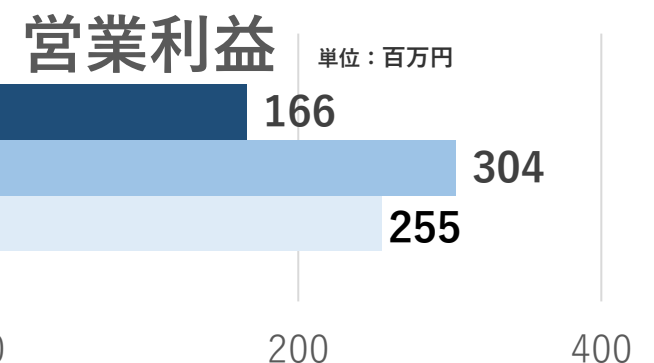
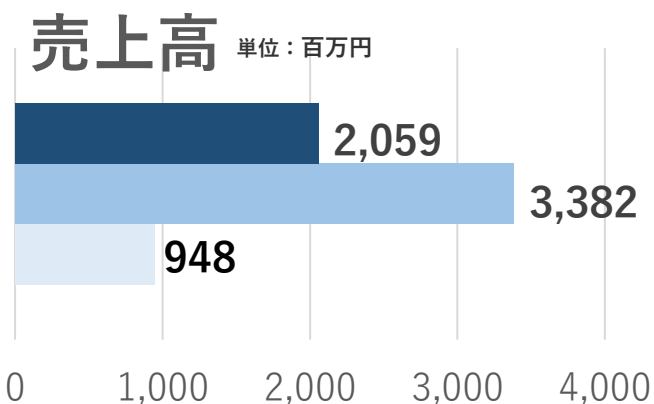
2024年第3四半期においては、売上は前年同期比102.3%となったが、営業利益においては、組織再編に伴うコスト及び人材投資により販管費が増加したこと及びFITからNon-FITへの移行による工期への影響や2Qで予定をしていた太陽光発電所の完工が4Qへと期ズレしたため、営業利益の計画比進捗率は41.0%となった。

4Qにおいて産業と社会の脱炭素での期ズレ案件の売上計上及び利益率の高い案件の引き渡しを複数件見込んでいること、また、住まいの脱炭素において、70棟前後の引き渡しを見込んでいることもあり、通期の会社計画の修正はなし。

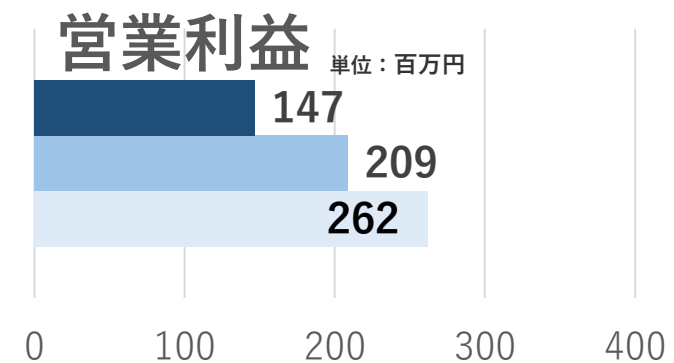
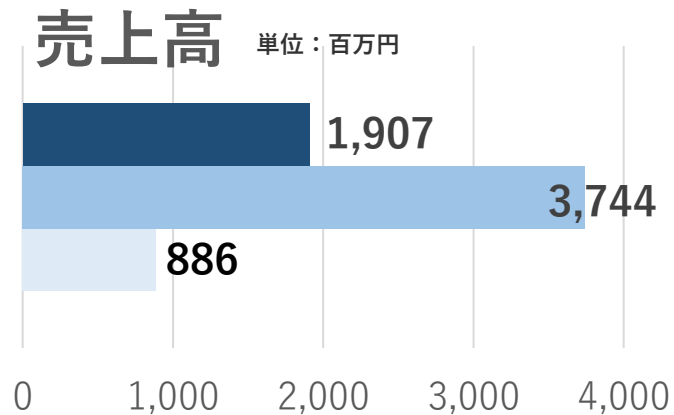
(単位：百万円)	FY23/4 3Q 実績（連結）	FY24/4 3Q 実績（連結）	対前年比	FY24/4 通期計画	対計画進捗率
売上高	6,390	<b>6,538</b>	102.3%	10,000	<b>65.4%</b>
売上総利益	1,545	<b>1,726</b>	111.8%	—	—
販売費及び 一般管理費	1,199	<b>1,486</b>	123.9%	—	—
営業利益	345	<b>240</b>	69.5%	585	<b>41.0%</b>
経常利益	327	<b>213</b>	65.1%	570	<b>37.4%</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	210	<b>141</b>	67.5%	360	<b>39.2%</b>

2024年4月期3Qは、売上において、住まいの脱炭素が在庫回転率を意識した販売によりサービス全体をけん引した結果、前年同期比110.7%となった。営業利益において、アセット管理が堅調に利益を積み上げたものの、全体では前年同期比69.5%となった。

FY23/4 3Q実績（連結）



FY24/4 3Q実績（連結）



前年比 92.6%  
 前年比 110.7%  
 前年比 93.5%

前年比 88.4%  
 前年比 68.7%  
 前年比 103.0%

- 産業と社会の脱炭素
- 住まいの脱炭素
- アセット管理

(単位：百万円)	FY23/4 期末	FY24/4 3Q 期末	対前年期末 増減額
流動資産	8,433	<b>8,532</b>	99
現金及び預金	2,003	<b>1,724</b>	▲ 279
棚卸資産	4,093	<b>4,386</b>	292
その他	2,336	<b>2,421</b>	85
固定資産	1,869	<b>1,768</b>	▲ 101
資産合計	10,302	<b>10,300</b>	▲ 2
負債	5,551	<b>5,456</b>	▲ 95
有利子負債	3,738	<b>3,504</b>	▲ 234
純資産	4,751	<b>4,844</b>	93
自己株式	▲ 174	▲ <b>174</b>	0
負債・純資産合計	10,302	<b>10,300</b>	▲ 2

有利子負債の削減継続、棚卸資産の増加により  
現預金は減少、資産全体も微減となった。

有利子負債の削減継続。

自己資本比率 47.0%



# 棚卸資産の状況

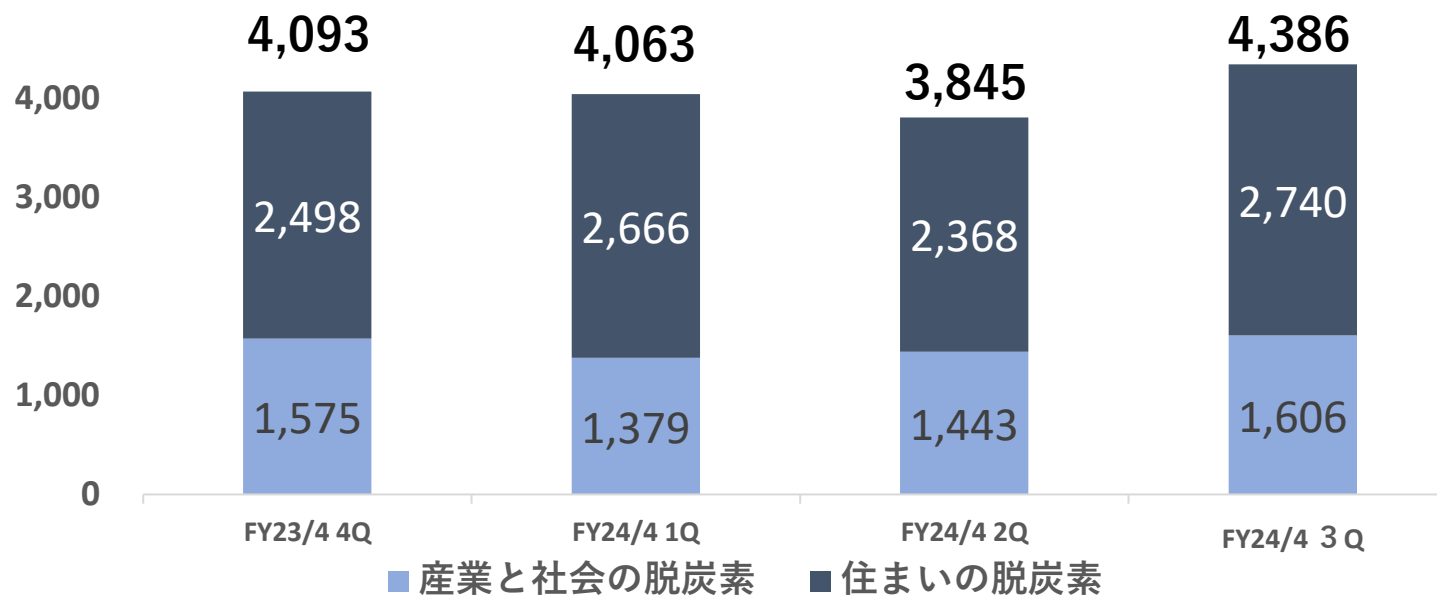


(単位：百万円)	FY23/4 期末	FY24/4 1Q	FY24/4 2Q	FY24/4 3Q	(構成比)	対前年期末 増減額
産業と社会の脱炭素	1,575	1,379	1,443	1,606	36.6%	+ 31
住まいの脱炭素	2,498	2,666	2,368	2,740	62.4%	+ 241
棚卸資産合計	4,093	4,063	3,845	4,386		+ 292

産業と社会の脱炭素においては、Non-FIT案件の引き合いが多いため、土地の選定を図りながら仕入を進めた結果、棚卸資産は2Q比で163百万円、前期末比で31百万円増加となった。

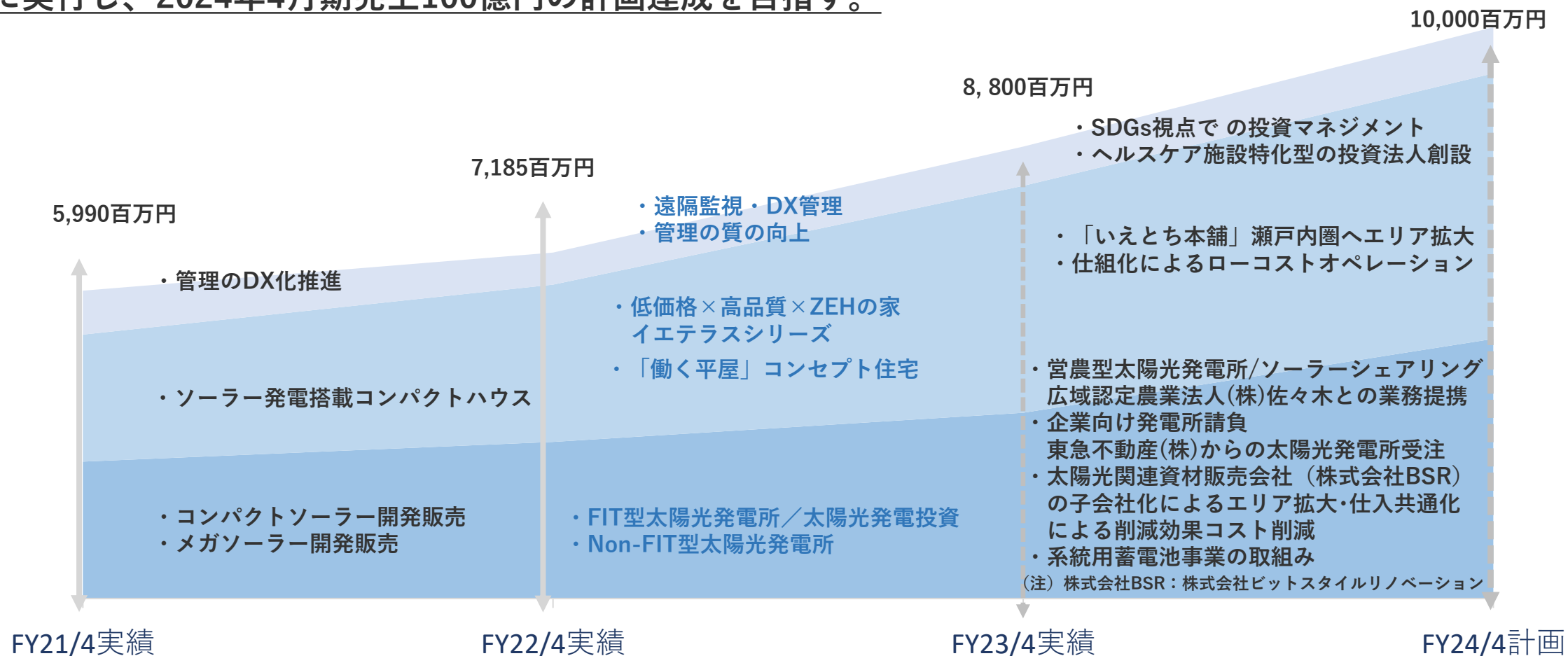
住まいの脱炭素においては、新エリアとして愛媛県に営業拠点開設に伴う土地仕入により棚卸資産が増加となった。

※アセット管理の棚卸資産は構成比1%未満のため記載は省略しております。



# 事業概況

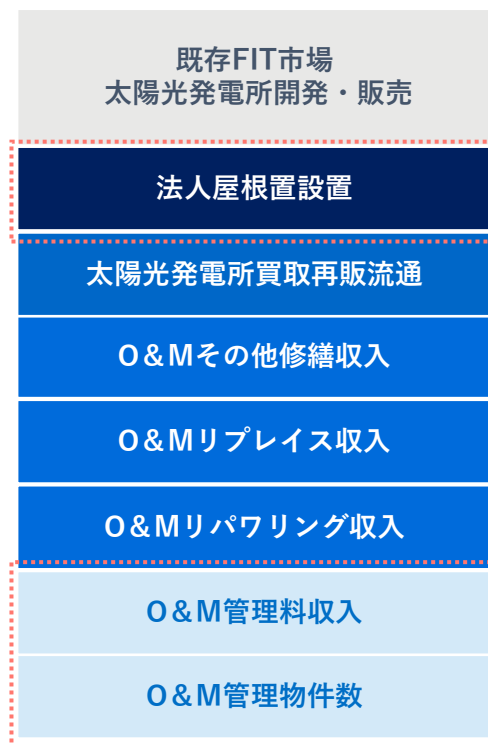
2024年4月期は前期までに築いてきた基盤をもとに、下記の施策を着実に実行し、2024年4月期売上100億円の計画達成を目指す。



## 全国エリア展開を実施

買収した太陽光資材関連子会社(株)BSRのシナジーが出つつあり、資材調達コスト削減効果や太陽光発電所施工の引き合いも活発となってきており、今後の伸びが期待できる状況となってきている。東日本～西日本をカバーできる体制の利点を活かしつつ引き続き営業推進を図っていく。

### ● 太陽光発電所及び不動産のストック収益の増大



#### 過渡期市場

大手企業による太陽光発電所のニーズが高まってきており、当社には追い風。

#### 新規開拓市場

#### 岩盤事業から連鎖して得られる市場

パワコン、パネル、適切なO&Mで太陽光発電設備及び施設の性能を維持または向上し、資産価値を上げる。

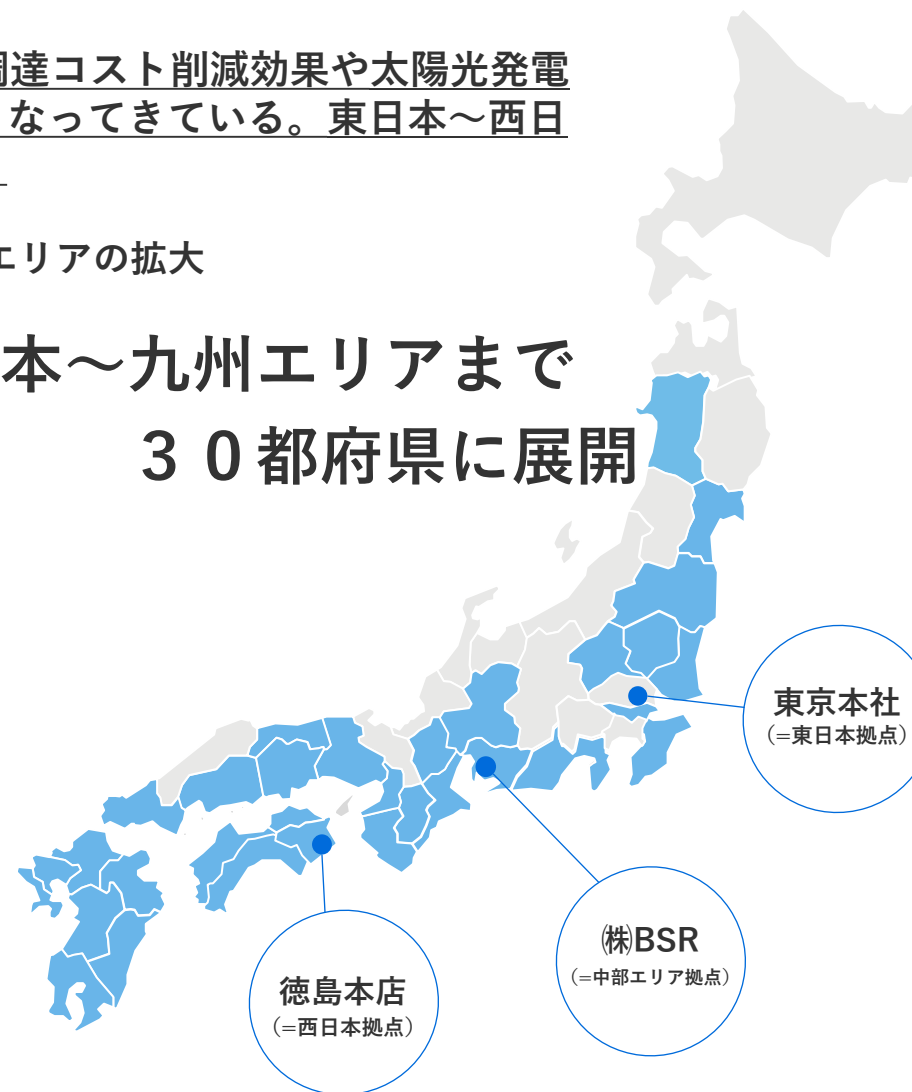
#### 岩盤事業

法令順守した管理を行っている太陽光発電事業主は少なく、また管理を請け負える企業も少ないためシェア拡大が可能。

毎年安定した  
期間収入源

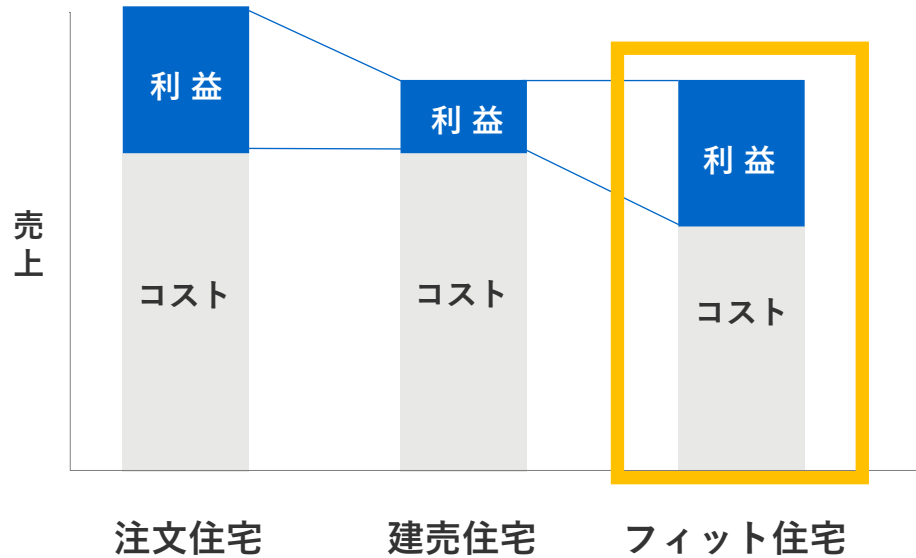
### ● 事業エリアの拡大

東日本～九州エリアまで  
30都府県に展開

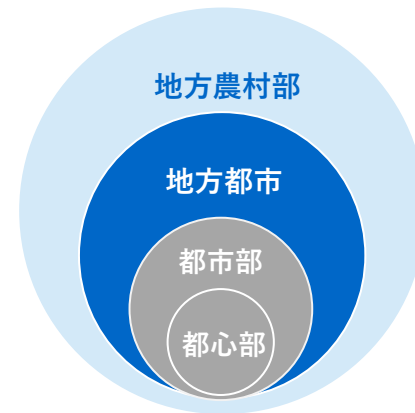
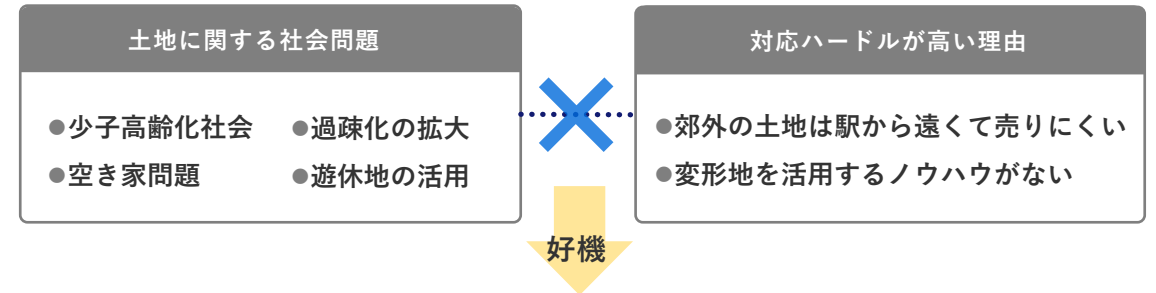


- 単純な仕組みの構築で実現するローコストオペレーション  
商品やサービスを絞り込み、業界の常識にとらわれない単純な「仕組み」をつくることでローコストオペレーションを実現。かかるコストが他社よりも継続して小さくできる仕組みにより、良い商品を低価格で提供できます。

- ・商品を全て規格化し、材料ロスの削減、工期短縮等で原価削減。
- ・単純な仕組みを作ることで省人化モデルを実現。



- ユニークで社会貢献性の高い、独自の仕入れターゲットエリア  
独自の仕入れ基準を持つことにより、土地余りなどの社会問題が当社にとってチャンスとなります。



■ フィットの土地仕入れターゲットエリア

**ターゲットエリアの独自性 × バリュエーション力**

種々の販売活動履歴分析マーケット状況分析

- 独自の仕入れ基準による他社差別化  
敬遠されがちな変形地や地方農村部に至るまで、広範囲の仕入れターゲット
- 様々な要件に対応するバリュエーション力  
建物の屋根でも産業用地でも、様々な条件に対応できるノウハウを所持

販売から管理・メンテナンスまで、脱炭素関連資産のワンストップサービスで、継続的にお客様の資産価値を向上します。

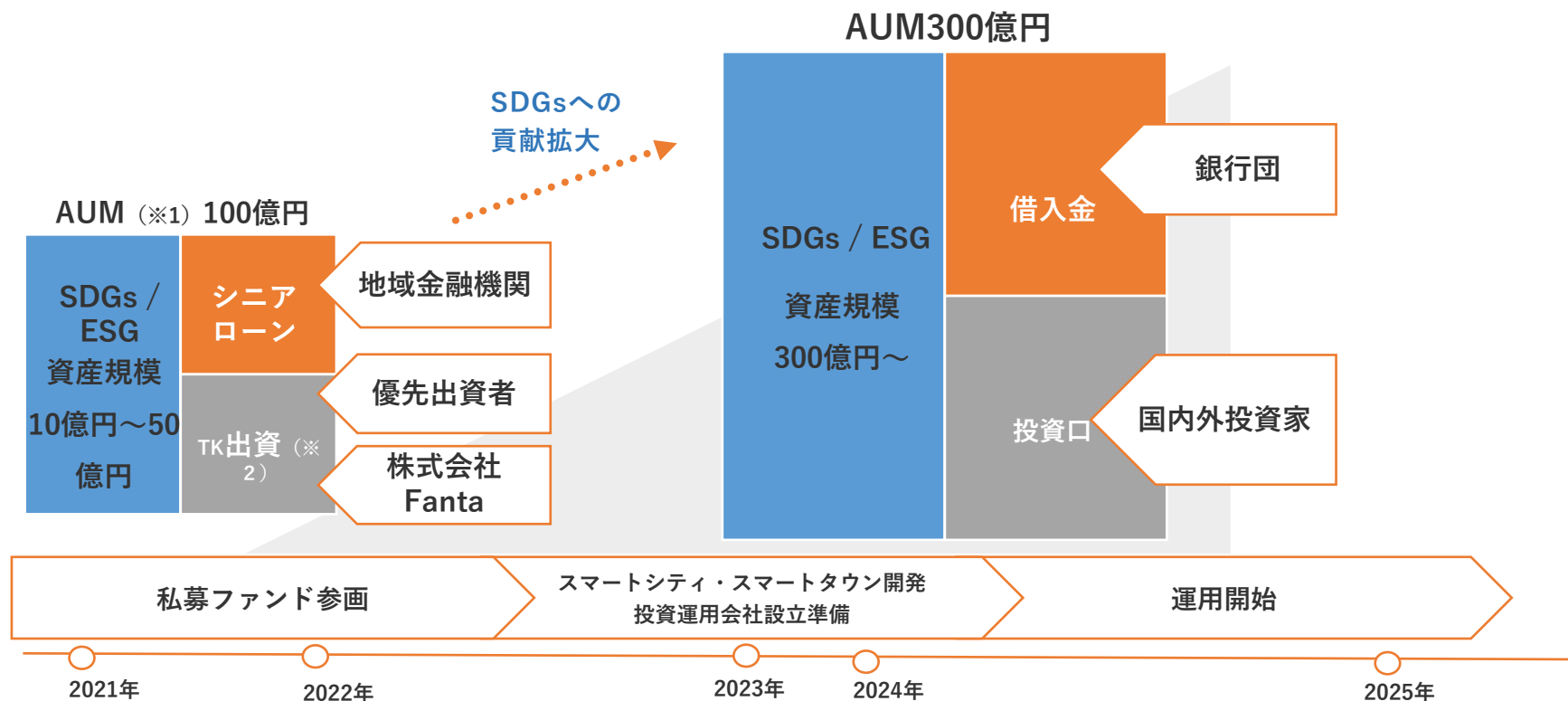
- 太陽光設備のメンテナンス等で安定したストック収益を実現



# 事業概況(アセット管理の実績とロードマップ)

「不動産×金融」スキームで超高齢化社会におけるサステナブルな社会の実現への課題解決に、SDGs視点の投資マネジメントで貢献します。また投資した不動産の消費電力を100%再生エネルギーで賄うこと（グリーン化）により持続可能なまちづくりを目指します。

また、2023年4月3日及び2023年5月15日付にて当社子会社株式会社Fantaとの資本・業務提携の開示をした株式会社LAアセット及び株式会社リビングプラットフォームとの具体的な協業については進捗があり次第、お知らせ致します。



(※1) AUM (Assets Under Management : 運用総資産)

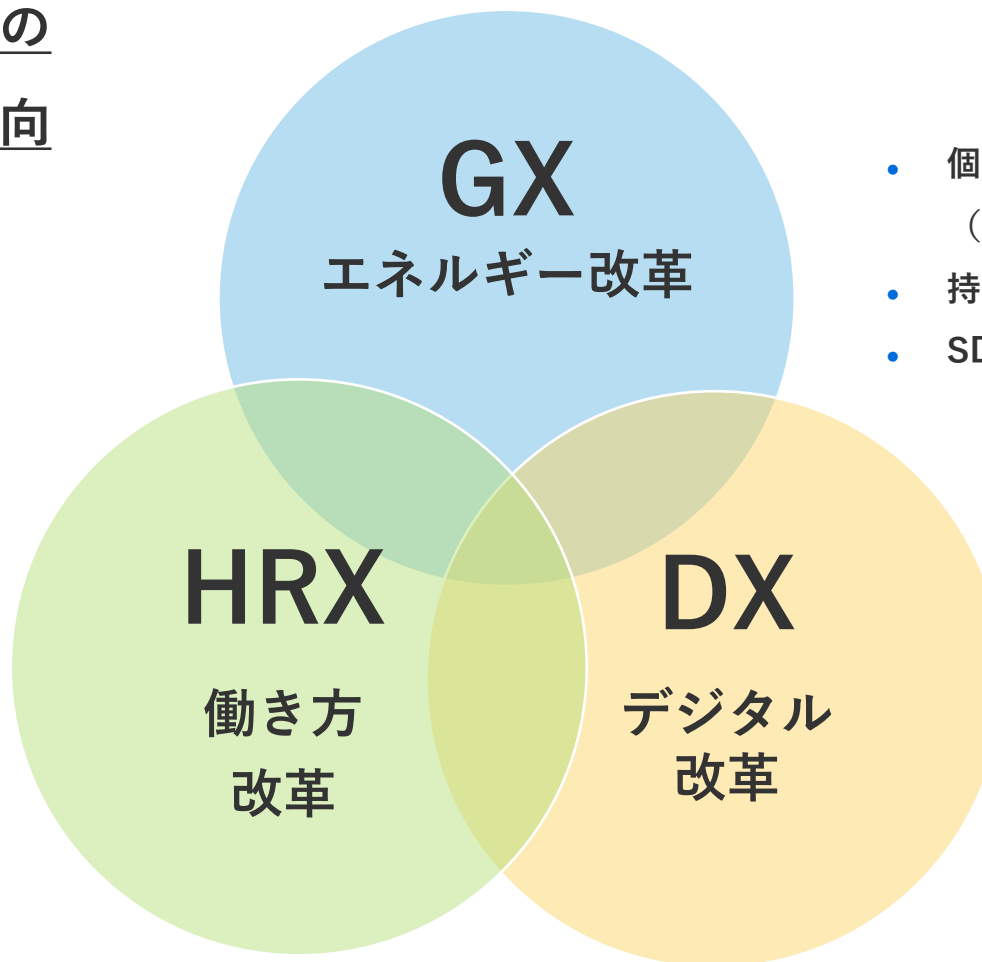
(※2) TK出資 : 匿名組合出資

# 成長戦略



当社は成長戦略として3つの改革を推進し、企業価値の向上を図っていきます。

- 学びによる成長と自己実現を推進
- 等級制度の改革を行い、希望に応じたキャリアアップを支援
- 社内勉強会、各種リテラシー教育の拡充
- 働く場所・労働時間等柔軟な働き方を支援



- 個人が参加できる脱炭素社会の実現（小口化）
- 持続可能な街づくりによる地方創生
- SDGsの更なる推進

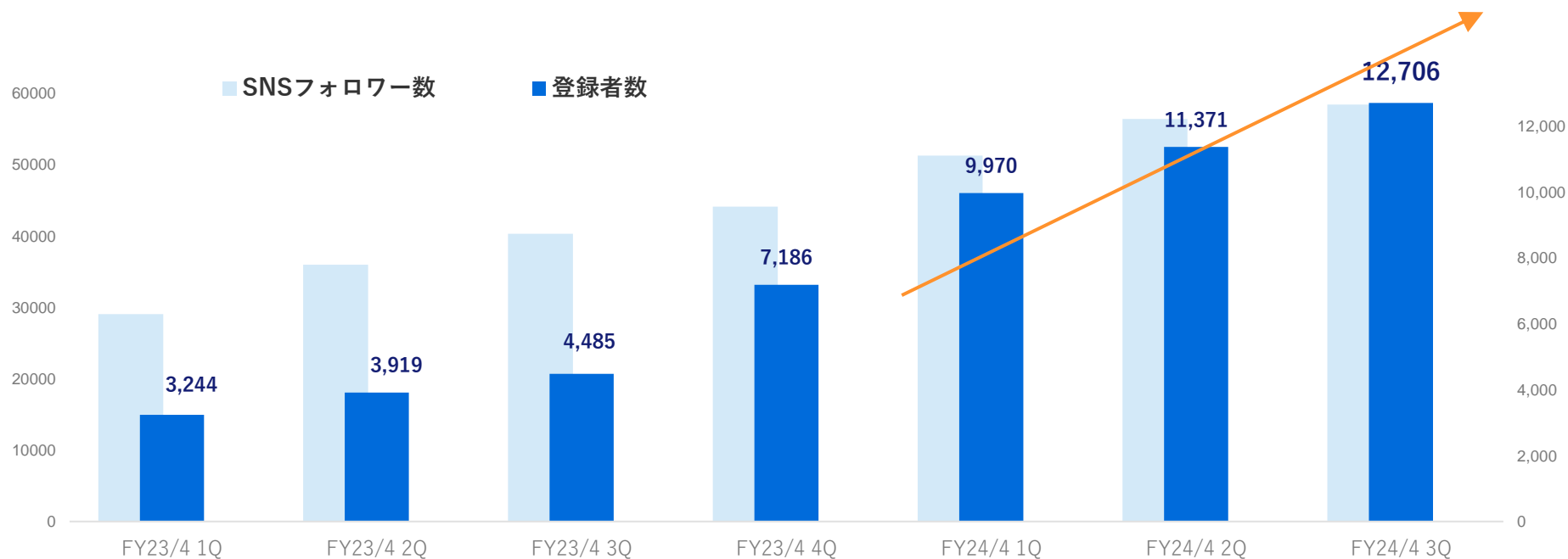
- DX&オペレーション本部によるデジタル化強化
- デジタルリテラシー教育の推進

# 脱炭素デキルくん

脱炭素デキルくんサイトで、脱炭素にかかると世の中の流れや様々な情報が理解でき、その延長線上として興味を持って頂いた方が**クリーンエネルギー関連商品を売買できる仕組み**を目指しています。

登録数 **12,706人** (2024年1月末時点)  
(+1,335名増加)

● 脱炭素デキルくん登録数推移



## 脱炭素デキルくんのコンテンツ拡充 投資用ソーラー発電所売買サイト新設

投資家・事業者が保有する売却希望物件情報をオンライン掲載することで、買いたい投資家・企業とのスピード感のあるマッチングを支援。適切な査定や売価設定の支援、購入後のメンテナンス管理を提供することでよりスムーズな取引をサポートします。

### 売り手 投資家・太陽光事業者



- 査定サービス、販売チャネルの提供



物件の販売

<メリット>

- 査定を通じて適切な価格で売り出せる
- スピーディな売却ができる



脱炭素デキルくんへの掲載

投資用ソーラー発電所をオンライン掲載  
スムーズな取引をサポート

### 買い手 個人・投資家



- 商品情報の提供
- 保証やメンテナンスサービスの案内



物件の購入

<メリット>

- 安心して物件を購入できる
- 運用管理も任せられる

● 日本の消費者の環境意識は低い:日本の消費者は、自分の行動が気候変動に与える影響を気にする人が少ない

日常生活における自分の行動が気候変動に与える影響について、あなたは気にしていますか(%)

ときどき気にしている (37%)  
 いつも気にしている (10%) } 47%

● 日本における気候変動対策のための行動変容に対する障害は

自分が何をできるか、実のところよくわからないこと (42%)



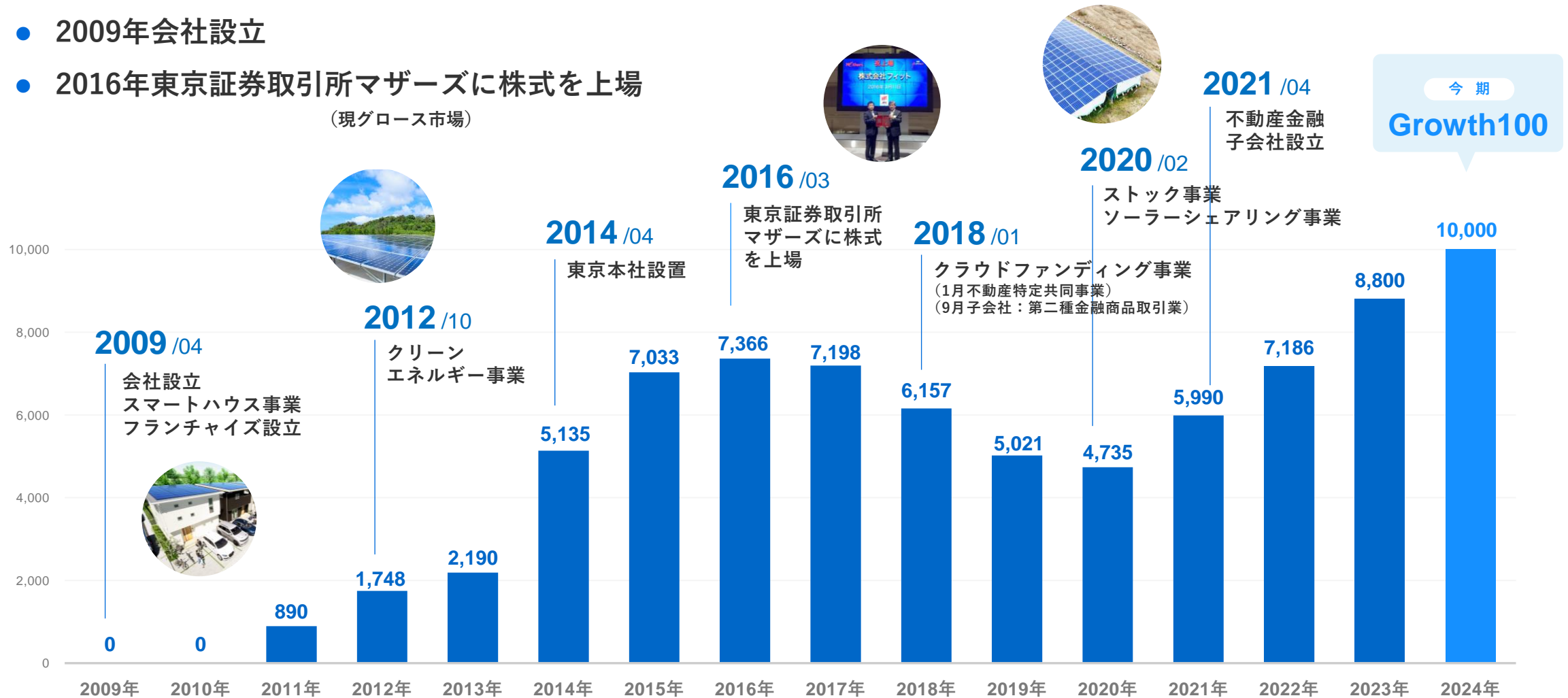
個人に参加実現には、これから最も影響を受ける世代に情報が不足していることが課題である  
 脱炭素デキルくんコンテンツの一層の拡充を図り、情報提供を行っていくとともに登録数増加によりビジネスにつなげてまいります。

# APPENDIX

会社名	株式会社フィット
設立	2009年4月1日
代表者	代表取締役社長 鈴江 崇文
東京本社	東京都渋谷区渋谷2丁目11-5 CROSS OFFICE渋谷Medio 8E
徳島本店	徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39番地 1
資本金	980百万円（2023年4月末現在）
従業員数	136名（2023年4月末現在） 臨時雇用者を除く
事業内容	グリーンエネルギー発電所の施工・販売・管理及びクリーンエネルギー電力の販売等

# これまでの歩みとこれから

- 2009年会社設立
- 2016年東京証券取引所マザーズに株式を上場  
(現グロース市場)



### 株主還元方針についての考え方

当社は、財務基盤の健全性を確保しながら、経営効率を高め、営業活動から得られた資金を、株主還元とさらなる成長投資へ適切に分配していくことで、企業価値の向上を目指してまいります。

配当政策については、安定的・継続的かつ連結業績への連動性を意識した利益配分とすることを基本に、「配当性向15%程度」を目途として、財政状態や資金需要等を総合的に勘案した上で決定してまいります。

また、自己株式取得については、財政状態や株価等の市場環境の動向を踏まえ、必要に応じて機動的に実施することといたします。

併せまして当社では、多くの株主の皆様当社株式を長期間にわたり保有していただくために、株主優待制度を設けております。



株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの株主様に当社事業へのご理解とお力添えを賜り、中長期的に保有をしていただける株主様の増加を図ることを目的としております。今後配当と合わせて株主の皆様へしっかり還元できるよう努めてまいります。

## 株主優待の内容

### ①株主優待制度

所有株式数	QUOカードPAY
200株～	1,000円分
500株～	1,500円分
1,000株～	2,000円分
5,000株～	3,000円分



クオ・カード ペイ

### ②長期保有優待制度

株主優待制度に加えて、長期保有優待制度として、保有期間に応じて「QUOカードPAY 1,000円分」を追加贈呈いたします。PC・タブレット・スマートフォンで手続き可能です。

継続保有期間	保有枚数	贈呈内容
2年以上	200株以上	「QUOカードPay 1,000円分」追加

- ※1 毎年4月末を基準とし、その時点における株主名簿に記載または記録された所有株数に応じて贈呈いたします。
- ※2 継続保有期間2年以上の条件は、毎年4月末に確定する当社株主名簿に同一の株主番号で3回以上継続して記載または記録されること。例えば、2022年4月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様が、同一の株主番号で2024年4月末の権利確定日まで継続して当社株主名簿に記録されている場合には、継続保有期間は2年となります。
- ※3 貸株サービスをご利用、相続、贈与、証券会社変更の場合等は株主番号が変わり、株主番号の継続性が途切れることがございますのでご注意ください。